（別記様式－４）

・業務実施体制（企業を対象）

|  |  |
| --- | --- |
| 分担業務の内容 | 代表構成員、構成員の別、再委託先又は協力先及びその理由 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

・技術者の配置体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定技術者名 | 所属・役職 | 担当する分担業務 |
| 管理技術者 |  |  |  |
| 照査技術者 |  |  |  |
| 担当技術者 | (1)  (2)  (3) |  |  |
| 上記の内県内（管内）常駐技術者　　　　　　　　　　　　　人 | | | |

【記入要領】

・沖縄県土木建築部発注の建設コンサルタント業務における各方式の試行要領の手引き参照。

・共同企業体の場合には代表構成員及び構成員の全てを評価の対象とする。

１　業務実施体制

(1) １社単独、設計共同体、いずれの場合においても業務の分担について記載するものとする。（業務の分担を行わない場合には記載する必要はない。）

(2) 設計共同体により業務を実施する場合は、備考欄に設計共同体の構成員である旨を記述するとともに、企業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記述すること。

(3) 他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

２　技術者の配置体制

(1) 氏名にはふりがなをふること。

(2) 所属・役職については、技術提案書の提出者以外の企業等に所属する場合（共同企業体を除く。）は、企業名等も記載すること。

(3) 共同企業体の場合には代表構成員及び構成員の全てを評価の対象とする。

(4) 県内に技術者の常駐が評価の対象となっている場合は、証明する資料を添付すること。